

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 加東市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 : A+B+C
8,494	2,193	513	11,200

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,280	17,509	771	759	211	17,424	
診療所会計	214	211	3	3	63	462	
コミュニティ・プラント事業特別会計	261	256	5	5	248	912	
一般会計等	18,443	17,664	779	766		18,798	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,377	1,289	88	2,340	18	1,266	32	法適用
病院事業会計	2,597	2,572	25	120	563	1,008	670	法適用
国民健康保険特別会計	(歳入) 3,721	(歳出) 3,599	(形式収支) 122	(実質収支) 122	415	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 3,583	(歳出) 3,583	(形式収支) 0	(実質収支) 0	358	—	—	
介護保険事業特別会計	(歳入) 2,235	(歳出) 2,223	(形式収支) 12	(実質収支) 12	384	4	—	
介護保険サービス事業特別会計	(歳入) 453	(歳出) 452	(形式収支) 1	(実質収支) 1	171	413	141	
下水道事業特別会計	(歳入) 2,175	(歳出) 2,167	(形式収支) 8	(実質収支) 8	1,390	19,543	15,303	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 365	(歳出) 359	(形式収支) 6	(実質収支) 6	336	5,259	4,928	
公営企業会計等 計				2,609		27,493	21,074	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
北播衛生事務組合	(歳入) 408	(歳出) 400	(形式収支) 8	(実質収支) 8	—	504	342	
小野加東環境施設事務組合	(歳入) 907	(歳出) 890	(形式収支) 18	(実質収支) 18	—	1,733	299	
小野加東広域事務組合	(歳入) 298	(歳出) 277	(形式収支) 22	(実質収支) 22	—	666	317	
小野加東広域事務組合(農業共済事業)	(歳入) 224	(歳出) 208	(形式収支) 16	(実質収支) 214	—	—	—	法適用
播磨内陸医務事業組合	(歳入) 132	(歳出) 131	(形式収支) 1	(実質収支) 1	—	—	—	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(歳入) 20	(歳出) 18	(形式収支) 1	(実質収支) 1	—	—	—	
兵庫県市町村職員退職手当組合	(歳入) 21,734	(歳出) 21,705	(形式収支) 29	(実質収支) 29	5,497	—	—	
北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合 わかあゆ園	(歳入) 72	(歳出) 67	(形式収支) 5	(実質収支) 5	—	71	14	
北播磨清掃事務組合	(歳入) 2,566	(歳出) 2,447	(形式収支) 109	(実質収支) 57	7	2,005	296	
兵庫県市町交通災害共済組合(一般会計)	(歳入) 171	(歳出) 170	(形式収支) 1	(実質収支) 1	13	—	—	
兵庫県後期高齢者医療広域連合	(歳入) 2,272	(歳出) 1,964	(形式収支) 308	(実質収支) 308	—	—	—	
一部事務組合等 計				460		4,979	1,268	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社夢街人とうじょう	5	39	10	—	—	—	—	—	
財団法人加東文化振興財団	4	380	360	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			370	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,592	2,796	204
減債基金	362	367	5
その他充当可能基金	2,336	1,861	△ 475
充当可能基金 計	5,290	5,024	△ 266

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.63	6.84	2.21	△13.15	△20.00	水道事業会計		172.0	
連結実質赤字比率		30.12		△18.15	△40.00	病院事業会計		5.1	
実質公債費比率	20.7	19.4	△ 1.3	25.0	35.0	下水道事業会計		1.6	
将来負担比率		109.6		350.0		農業集落排水事業会計		20.1	
財政力指数	0.80	0.81	0.01						
経常収支比率	90.9	95.1	4.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。